

令和５年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証

(単位:円)																
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
				合計	972, 552, 954	-	764, 116, 305	-	208, 436, 649							
1	単	低所得世帯支援給付金給付事業	福祉課	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、負担軽減を図ることを目的とする給付金を支給する ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 410, 760千円 (30千円×13, 692世帯=410, 760千円) 事務費総額 17, 808千円 消耗品 1, 000千円 印刷製本費 116千円 電話料等 277千円 郵便料 2, 176千円 口座振替取扱手数料 1, 760千円 電子計算業務委託料 5, 579千円 コールセンター業務委託料 5, 053千円 人件費 1, 847千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（13, 692世帯）	424, 376, 305		424, 376, 305		-	R5. 6. 1	R6. 3. 15	R5. 6. 1 広報誌制度周知 R5. 6. 19 コールセンター開始 R5. 7. 1 通知発送開始 申請受付開始 R5. 7. 28 振込開始 R6. 3. 15 事業終了	・発送者数 15, 365人 ・振込者数 13, 689人 ・給付割合 89. 1％ 【事業実績】 給付金 410, 670, 000円 ③30, 000円×13, 689人 事務費 13, 706, 305円 消耗品 547, 750円 印刷製本費 89, 375円 電話料等 84, 927円 郵便料 1, 436, 054円 口座振込取扱手数料 1, 462, 340円 電子計算業務委託料 4, 854, 359円 コールセンター業務委託料 5, 052, 300円 人件費 179, 200円	①効果 物価高騰における低所得者への生活費支援により、事業目的である負担軽減の実現に繋がったものと考ええる。 ②課題 今後も物価高騰が継続してしまう場合、更なる支援実施も難しいため、単なる一時的支援にしかならない。	①効果が あった	●評価の理由 支援対象世帯からの申請を基に約9割の世帯への支給が完了している事から、大方の目標を達成できているものとする。
2	単	防犯対策事業	地域づくり課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活者が、振り込み詐欺等の特殊詐欺を未然に防ぐための防犯対策を講じられるよう、防犯機能付の電話機や録音機の購入費用の一部を補助する ②購入費への補助に係る経費 ③補助金 5千円×60件＝300千円 ④市民等	227, 200		-		227, 200	R5. 6. 28	R6. 3. 28	R5. 7 民生委員・児童委員へチラシを送付、制度周知への協力依頼 R5. 8 桐生交通安全協会女性部が高齢者宅を訪問する際、チラシの配布を依頼 R5. 8 地域包括支援センター連絡協議会にて、チラシの配布を依頼 R5. 7～R6. 3 補助金交付申請書随時受付及び補助金振込 R6. 3. 28 事業完了	市内の販売店で防犯機能付き電話機・録音機を購入した46名へ合計227, 200円の補助金を交付	①効果 当初予算40名分では予算が不足し、補助することができなかった申請者にも、補助金を交付することができた。 ②課題 補助金申請者数が、目標の60名に達しなかった。制度のさらなる周知方法について検討が必要。	②ある程度効果が あった	●評価の理由 防犯機能付き電話機・録音機の購入補助を行うことで、市民の特殊詐欺被害防止に寄与した。
3	単	省エネ家電買換支援事業	SDG s 推進課	①コロナ禍における電気料金高騰に伴う家庭の費用負担の軽減を図るとともに、温室効果ガス排出削減に繋げるため、省エネルギー家電への買い換え費用の一部を補助をする ②購入費への補助に係る経費 ③郵便料 19千円 補助金 50千円×200件＝10, 000千円 ④市民等	9, 988, 645		-		9, 988, 645	R5. 6. 28	R5. 9. 29	R5. 6. 28 事業開始 R5. 6. 29 広報きりゅう7月号、市ホームページ、ふれあいメールにおける周知を実施 R5. 7. 10 申請受付開始 R5. 7. 18 申請受付終了（予算額に到達） R5. 8. 25 交付開始 R5. 9. 29 交付終了 事業完了	【交付実績】 283件 9, 968, 000円 エアコン 233台 電気冷蔵庫 76台 【事務費】 通信運搬料 20, 645円	①効果 電気料金が高騰する中、各家庭で長期間使用されていた古い家電製品から省エネ性能の高い新製品への買換えを促進し、家庭のエネルギー費用負担軽減と、温室効果ガスの排出削減が図られた。 ②課題 受付開始とともに申請が殺到し、短期間で予算枠に到達・受付終了となった。	①効果が あった	●評価の理由 家庭における電力消費の中で大きな割合を占めるエアコン及び電気冷蔵庫について、省エネ性能の高い新製品への入れ替えが進んだ。事業終了となった後もしばらくの間、市民からの問い合わせがあり、本事業への市民の関心が高かったことが伺えた。
4	単	黒保根支所高齢者リフレッシュ事業	黒保根支所市民生活課	①コロナ禍における利用者の減少や原油価格の高騰による厳しい状況下において、黒保根町内唯一の日帰り入浴施設である水沼駅温泉センターに事業継続奨励金を交付し、市が委託している黒保根支所高齢者リフレッシュ事業を継続して実施できるよう支援する ②公衆浴場継続のための支援金 ③奨励金 500千円 ④モンテディオ総合企画㈱	500, 000		-		500, 000	R5. 7. 6	R5. 7. 21	R5. 7. 1 要綱制定 R5. 7. 6 申請書受理 R5. 7. 6 交付決定 R5. 7. 21 奨励金支出 事業終了	【給付件数】1件 【給付金額】500, 000円 【給付内容】奨励金	①効果 新型コロナウイルス感染症拡大により、経営継続が非常に困難な状況下において、受託事業者が感染症対策に配慮しながら事業を延伸することができた。 ②課題 本事業以外の利用者減による経営環境改善には至らず廃業となってしまった。	②ある程度効果が あった	●評価の理由 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営困難な状況が続く中、受託事業者の取組に対し財政支援を行うことができた。感染症の影響は受託事業以外の収入に大きな影響があったが、奨励金を交付することで事業延伸に効果があったと考えられる。
5	単	公衆浴場対策事業	地域づくり課	①コロナ禍における利用者の減少や原油価格の高騰による厳しい状況下において、公衆衛生の向上を推進するため、感染症対策に配慮しながら経営を続ける市内3か所の公衆浴場に対し奨励金を交付し、公衆浴場継続のための支援をする ②公衆浴場継続のための支援金 ③奨励金 500千円×3事業者＝1, 500千円 ④公衆浴場（桜湯、上の湯、一の湯）	1, 500, 000		-		1, 500, 000	R5. 7. 1	R5. 7. 21	R5. 7. 3 市内3浴場から交付申請書受領 R5. 7. 21 奨励金振込 事業完了	3浴場×500, 000円＝1, 500, 000円	①効果 コロナ禍による利用者の減少や原油価格及び物価の高騰により、厳しい状況にある市内の公衆浴場の経営を支援することができた。 ②課題 現在も原油価格や物価の高騰が継続しており、先行きが不透明なため、今後も浴場の負担が増大することが懸念されている。	①効果が あった	●評価の理由 奨励金を交付することで、公衆浴場の経営を支援することができた。
6	単	施設園芸用燃料価格高騰対策事業	農林振興課	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う施設園芸農家に対する燃料費負担の軽減を図るため、燃油価格が一定の基準を超えた場合の購入費の一部を補助する ②施設園芸農家の燃料費負担に係る経費 ③郵便料 6千円 補助金 2, 950千円（65件分） ④法人又は個人事業主	2, 938, 000		-		2, 938, 000	R6. 3. 1	R6. 3. 29	R6. 3. 1 事業開始・市内農家案内（要綱改正） R6. 3. 13 交付申請兼請求 R6. 3. 29 事業終了（補助金交付）	【交付実績】 49戸 2, 938千円	①効果 本事業で燃料費の購入費の一部を補助することで、農家の負担軽減を図れたと考えられる。 ②課題 現在も燃料費においては、補助金交付額以上の高騰が継続しており、先行きが不透明なため、今後も農家の負担が増大することが懸念されている。 農家が経営を継続できるよう、同様の支援を継続する必要がある。	①効果が あった	●評価の理由 燃料価格の高騰が長期化する中で、本事業の対象者である市内で農業をしている個人又は法人に補助金を交付することで経営を継続できる。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証	
						財源内訳											
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)								
7	単	肥料価格等高騰対策事業	農林振興課	①コロナ禍における肥料価格等高騰により経済的な影響を受けている農家の負担軽減及び安定した農業経営を図るため、肥料購入費の一部を補助する ②肥料購入に係る経費 ③郵便料 8千円 補助金 5,654千円（84件分） ④法人又は個人事業主であり販売農家	4,893,000		-		4,893,000	R5.10.2	R6.1.19	R5.10.2 事業開始・市内農家案内 R5.12.4 交付申請兼請求 R6.1.19 事業終了（補助金交付）	【交付実績】 73戸 4,887千円 【郵便料】 6千円	①効果 本事業で肥料費の購入費の一部を補助することで、農家の負担軽減を図れたと考えられる。 ②課題 現在も肥料費においては、補助金交付額以上の高騰が継続しており、先行きが不透明なため、今後も農家の負担が増大することが懸念されている。 農家が経営を継続できるよう、同様の支援を継続する必要がある。	①効果が あった	●評価の理由 肥料価格の高騰が長期化する中で、本事業の対象者である市内で農業をしている個人又は法人に補助金を交付することで経営を継続できる。	
8	単	畜産飼料価格高騰対策事業	農林振興課	①コロナ禍における畜産飼料価格高騰により経済的な影響を受けている畜産農家の負担軽減を図るため、配合飼料購入費の一部を補助する ②飼料購入に係る経費 ③郵便料 4千円 補助金 54,000千円（41件分） ④畜産農家	52,951,360		-		52,951,360	R5.4.1	R6.3.31	R5.4.1 事業開始（要綱改正） R5.8.16 交付申請兼請求 R6.3.1 事業終了（補助金交付）	【交付実績】 40戸 （乳用牛農家10戸、肉用牛農家8戸、養豚農家15戸、養鶏農家5戸） 52,948千円 【郵便料】3,360円	①効果 本事業で配合飼料の購入費の一部を補助することで、畜産農家の負担軽減を図れたと考えられる。 ②課題 現在も畜産飼料費においては、補助金交付額以上の高騰が継続しており、先行きが不透明なため、畜産農家は廃業も視野に日々を過ごしている。	①効果が あった	●評価の理由 畜産飼料価格の高騰が長期化する中で、本事業の対象者である市内で牛を飼養している個人又は法人に補助金を交付することで経営を継続できた。	
9	単	学校給食事業 （学校給食共同調理場事業特別会計）	教育総務課	①コロナ禍において、給食食材費が高騰しているなか、安定した給食を提供するため賄材料費を増額することで、子育て世帯の負担増を防止する ②食材費高騰に係る経費（教職員分は除く） ③特別会計繰出金 21,220千円 （物価高騰による一食当たり単価増加分17.46円×幼児・児童・生徒数6,200人×給食提供平均日数196日≒21,220千円） ④市内幼稚園及び小中学校に通学する幼児・児童・生徒がいる家庭	-		-		-					対象外			
10	単	鉄道燃料高騰対策事業	交通ビジョン推進室	①新型コロナウイルス感染症の影響による運賃収入の減少や電気料金高騰等の影響により困難な経営状況となっている上毛電気鉄道について、運行継続に必要な費用の支援として、沿線市が連携して電気料金を補助する ②電気料の上昇分補助に係る経費 ③補助金 12,969千円 ④上毛電気鉄道株	12,944,000		-		12,944,000	R5.10.1	R6.3.31	R5.10.1 事業開始 R5.10.24 補助金交付申請 R5.11.6 交付決定及び額の確定 R5.11.7 補助金交付請求 R5.11.24 事業終了	【支援実績】 上毛線電気料金高騰支援補助金補助額 12,944,000円	①効果 本事業により、困難な経営状況の中でも減便等の市民生活に影響のある措置を行うことなく、安全運行が保たれた。 ②課題 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行された現在でもコロナ禍前の利用者数までの回復は難しく、円安などの影響による物価高騰も重なり、厳しい状況は今後も続くと考えられる。 利用者獲得に向けた新たな取組みや沿線自治体の支援のあり方について、社会情勢を注視しながら更なる検討が必要である。	①効果が あった	●評価の理由 本事業の対象である上毛電気鉄道においては、新型コロナウイルス感染症の影響による運賃収入の大幅な減少や電気料金等の急激な高騰による経営状況の悪化により、安全運行に必要な費用が確保できず、運行継続が難しい状況であった。 本事業により、鉄道の運行が保たれ、通勤通学等の生活交通として利用する方への影響を回避することができた。	
11	単	電子地域通貨カード配布事業	D X推進室	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている生活者の負担を一部軽減するため、市内の加盟店で利用できる桐生市電子地域通貨5,000円分を、基準日に桐生市に住民登録されている全ての人を対象に配布する ②地域通貨カード配付に係る事業費及び事務費 ③消耗品費 100千円 印刷製本費 3,170千円 郵便料 18,285千円 電子計算機業務委託料 2,210千円 封入封緘・返戻管理委託料 18,161千円 電子地域通貨カード配布事業交付金 517,500千円 合 計 559,426千円 ④全市民 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、No.13（総事業費：59,934千円分）を実施	461,666,444		339,740,000		121,926,444	R5.10.1	R6.3.31	R5.10.1 事業開始 広報10月号で周知 R5.10.2 市ホームページで周知 R5.10.12 封入封緘作業開始 R5.10.25 第1便発送分集荷 R5.11.1 第2便発送分集荷 お問い合わせセンター開設 R5.12.26 市ホームページでポイント有効期限到来及び返戻分の受取周知 R6.1.1 広報1月号で返戻分の受取方法周知 R6.1 返戻お知らせ再送付 R6.2.1 広報2月号でポイント有効期限到来の周知 R6.2.29 ポイント有効期限到来	【利用実績】 ・490,617,456円/511,325,000円 （配達済み額に対して95.9%） 【委託費】 ・電子計算機業務委託2,209,515円 ・封入封緘・返戻管理委託 7,414,880円 【事務費】 ・燃料費 2,296円 ・郵便料 18,258,697円 ・印刷製本費 3,097,600円	①効果 現金給付と異なり、付与したポイントの全てが桐生市内で消費された。また、桐へイ会員ではない市民にもポイントカードを配布したことにより、桐へイの認知度が向上し、アプリ会員増、加盟店数の増加につながった。 ②課題 ポイントカードを郵送するため簡易書留で郵送しなければならず、配達完了するまで1ヶ月程度を要してしまう。	①効果が あった	●評価の理由 現金給付では、受給者からの口座の届出や振込手続きなど膨大な事務量を必要とするが、ポイントカードによる給付により、現金給付より短時間で支援を届けることができた。また、地域通貨での給付であるため、確実に市内での消費につながり、市民にとっても市内の経済にとっても、行政にとってもメリットがある事業であったため。	
12	単	新里支所群馬用水利地改良事業	新里支所地域振興整備課	①コロナ禍において電気料金高騰等の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、群馬用水利地改良区管内における農業水利施設の電気料金を補助する ②電気料の上昇分補助に係る経費 ③補助金 1,680千円 ④群馬用水利地改良区	568,000		-		568,000	R5.9.20	R6.3.28	R5.9.20 事業開始（要綱制定） R6.3.27 申請書受付 R6.3.28 交付決定及び確定 R6.3.28 事業終了	【交付実績】1件（群馬用水利地改良区） 【交付金額】568,000円 【交付内容】関係市町村の受益面積に基づく電気料金高騰分の補助	①効果 本事業で電気料金高騰分を補助することで、農家の負担軽減に繋がれたものと考えられる。 ②課題 電気料金の高騰対策としては、国の支援が行われているが、今後も電気料金が上昇すれば、土地改良区の賦課金は値上げする可能性もあり、農家の負担がさらに増大することが懸念される。	①効果が あった	●評価の理由 本事業の対象者である群馬用水利地改良区に補助を行うことで、運営費用が農家に賦課金として転嫁されるのを防ぎ、結果として農家の負担軽減に繋げることができた。	

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)																
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
				合計	1,328,608,310	-	1,307,056,779	-	21,551,531							
1	単	低所得世帯支援給付金給付事業(非課税世帯分)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 1,120,000千円 R5年度分の住民税非課税世帯（16,000世帯×70千円） 事務費 17,609千円 消耗品 1,500千円 印刷製本費 116千円 郵送料等 4,264千円 電子計算機業務委託料 5,579千円 コールセンター業務委託料 6,150千円 人件費 23千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（16,000世帯）	1,004,345,028		1,004,345,028		-	R5.12.1	R6.4.24	R5.12.11 コールセンター開始 R5.12.13 通知発送開始 R5.12.15 市政情報メール配信 R5.12.25 振込開始 R6.1.1 広報誌制度周知 R6.1.4 申請受付開始 R6.1.4 ※確認書・申請書 R6.4.24 事業終了 ※年内振込開始を実現させるため、年内中に先行給付決定通知書対象者の先行処理実施	・発送者数 15,806人 ・振込者数 14,158人 ・給付割合 89.6% 【事業実績】 給付金 991,060,000円 ⑦70,000円×14,158人 事務費 13,285,028円 消耗品 498,344円 印刷製本費 78,540円 郵便料等2,805,368円 電子計算業務委託料 4,610,603円 コールセンター業務委託料 5,269,000円 人件費 23,173円	①効果 物価高騰における低所得者への生活費支援により、事業目的である負担軽減の実現に繋がったものと考えらる。 ②課題 今後も物価高騰が継続してしまう場合、更なる支援実施も難しいため、単なる一時的支援にしかならない。	①効果が あった	●評価の理由 支援対象世帯からの申請を基に約9割の世帯への支給が完了していることから、大方の目標を達成できているものとする。
2	単	低所得世帯支援給付金給付事業（令和5年度均等割のみ世帯分）	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 420,000千円 R5住民税均等割りのみ課税世帯（4,200世帯×100千円） 事務費総額 9,437千円 消耗品費 500千円 印刷製本費 103千円 郵便料等 1,768千円 電子計算機業務委託料 3,610千円 コールセンター業務委託料 2,910千円 人件費 58千円 ④R5住民税均等割りのみ課税世帯（4,200世帯）	198,009,961		198,009,961		-				一部繰越事業につき、事業未完了			
3	単	低所得世帯支援給付金給付事業（令和5年度子育て世帯加算分）	子育て支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 75,000千円 加算対象人数（1,500人×50千円） 事務費総額 4,257千円 消耗品費 100千円 郵送料等 291千円 電子計算機業務委託料 1975千円 人件費 千円 ④こども加算対象人数（1,500人）	62,701,790		62,701,790		-				一部繰越事業につき、事業未完了			
4	単	低所得世帯支援給付金給付事業（令和6年度非課税世帯分）	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 270,000千円 R6新たに非課税となる世帯（2,700世帯×100千円） 事務費総額 8,738千円 消耗品 300千円 印刷製本費 91千円 郵送料等 1,448千円 電子計算機業務委託料 3,054千円 給付支援サービスシステム業務委託料 715千円 コールセンター業務委託料 2,910千円 人件費 273千円 ④R6新たに非課税となる世帯（2,700世帯）	繰越事業につき、令和7年度で検証											
5	単	低所得世帯支援給付金給付事業（令和6年度均等割のみ世帯分）	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 100,000千円 R6新たに均等割のみ課税世帯（1,000世帯×100千円） 事務費総額 3,678千円 口座振込手数料 110千円 電子計算機業務委託料 2,853千円 給付支援サービスシステム業務委託料 715千円 人件費 488千円 ④R6新たに均等割のみ課税世帯（1,000世帯）	繰越事業につき、令和7年度で検証											
6	単	低所得世帯支援給付金給付事業（令和6年度子育て世帯加算分）	子育て支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 25,000千円 加算対象人数（500人×50千円） 事務費総額 1,891千円 郵送料等 97千円 電子計算機業務委託料 1,794千円 ④こども加算対象人数（500人）	繰越事業につき、令和7年度で検証											

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証	
						財源内訳											
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)								
7	単	低所得世帯支援給付金給付事業（定額減税調整分）	税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 740,000千円 定額減税しきれないと見込むもの（20,000人×37千円） 事務費総額 55,473千円 消耗品費 350千円 印刷製本費 174千円 郵送料等 11,252千円 システム改修委託料 3,828千円 電子計算機業務委託料 6,731千円 給付支援サービスシステム業務委託料 715千円 コールセンター業務委託料 24,684千円 給付支援サービスシステム負担金 4,400千円 人件費 3,339千円 ※その他財源は、雇用保険本人負担金11千円 ④定額減税しきれないと見込むもの（20,000人）													
繰越事業につき、令和7年度で検証																	
8	単	子育て世帯応援事業	子育て支援課	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、18歳以下の子どもを対象に、1人あたり5,000円分の桐ベイポイントカードを配布する ②桐ベイポイントカード配付に係る事業費及び事務費 ③消耗品費 200千円 印刷製本費 1,031千円 郵便料 3,124千円 電子計算機業務委託料 763千円 子育て世帯応援事業交付金 60,500千円 合 計 65,618千円 ④18歳以下の子ども	60,813,531		42,000,000		18,813,531	R5.12.20	R6.3.31	R5.12.20 事業開始 封筒作成開始 地域通貨カード一式作成開始 R5.12.21 市ホームページ掲載 ふれあいメール配信 システム業者と委託契約 R6.1.22 地域通貨カード発送 R6.3.4 返戻お知らせ発送 R6.3.31 ポイント有効期限到来	【利用実績】 ・56,622,134円／59,955,000円 （配布済み額に対して94.4％） 【印刷製本費】 ・封筒作成 132,000円 ・地域通貨カード作成 680,790円 【委託料】 ・電子計算機業務委託 762,960円 【事務費】 ・郵便料 2,615,647円	①効果 物価高騰の影響を受けた子育て世帯へ通常の現金給付より迅速に配布することができ、支援の効果が高まった。 ②課題 桐ベイ会員の店舗での活用となるため、市内の事業者への登録を広める必要がある。	①効果があった	●評価の理由 配布した額に対しての利用率が高いため、子育て世帯への応援と市内業者への売上につながる事業であったため	
9	単	タクシー事業者支援事業	交通ビジョン推進室	①コロナ禍以降の利用者の減少や運転手不足に伴う営業の縮小及び燃料価格高騰の影響により経済的影響を受けているタクシー事業者に対し、市民の大切な移動手段としての役割を維持するため、燃料費高騰分について補助を行う ②令和2年度と令和4年度の燃料費の差額分 ③補助金5,366千円 ④市内に本社のあるタクシー事業者	2,738,000		-		2,738,000	R6.2.1	R6.3.29	R6.2.1 事業開始 R6.3.1 交付申請 R6.3.1 交付決定 R6.3.29 事業終了	【支援実績】 桐生朝日自動車㈱ 1,095,000円 株沼田屋タクシー 1,094,000円 桐生合同自動車㈱ 549,000円	①効果 燃料価格の高い状態が続いており、タクシー事業者に対し燃料費の面で支援することができた。 ②課題 燃料価格に係る国の補助金の段階的廃止や、世界的な原油価格の不安定さにより、今後も燃料価格の見通しが困難なこと。	①効果があった	●評価の理由 運転手不足による営業縮小や、人件費の上昇など厳しい経営状況にあるタクシー事業者へ財政的支援を行うことができたため。	
10	単	エアコン購入補助金	健康長寿課	①気候変動による気温上昇が続き、エアコンの必要性が高まる中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者によるエアコンの買い控えが懸念されることから、消費の下支えとして購入費の一部を補助し、生活者を支援する ②エアコン購入に係る経費及び事務費 ③消耗品 30千円 郵便料 53千円 補助金 50千円×600件=30,000千円 合 計 30,083千円 ④市民等		繰越事業につき、令和7年度で検証											
11	単	防犯対策事業	地域づくり課	①防犯対策強化のため、建物の入り口（玄関等）において不審者を撮影記録することで犯罪の抑止力を高めることを目的とし、防犯カメラ設置費用の補助を行い、物価高騰の影響を受けている生活者の負担を一部軽減する ②防犯カメラ購入に係る経費及び事務費 ③郵便料 17千円 補助金 10千円×200件=2,000千円 合 計 2,017千円 ④市民等		繰越事業につき、令和7年度で検証											
12	単	桐ベイプレミアムポイント事業	D X推進室	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者への支援、さらに地域経済の好循環を生み出すことを目指し、市内の加盟店でのみ利用できる電子地域通貨「桐ベイ」のチャージを行うと、20%分のポイントを市が付与する ②地域通貨事業に係る事業費及び事務費 ③人件費 1,363千円 消耗品費 30千円 郵便料 147千円 印刷製本費 782千円 公金収納手数料 7,480千円 コールセンター委託料 1,298千円 電子地域通貨導入事業交付金 960,000千円 （うちプレミアム分 160,000千円） 合 計 971,100千円 ④市民等 ※その他の860,407千円は、チャージによる収入800,000千円（対象外経費）、雇用保険本人負担金7千円、一般財源60,400千円		繰越事業につき、令和7年度で検証											

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
13	単	電子地域通貨カード配布事業	D X 推進室	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている生活者の負担を一部軽減するため、市内の加盟店で利用できる桐生市電子地域通貨5,000円分を、基準日に桐生市に住民登録されている全ての人を対象に配布する ②地域通貨カード配付に係る事業費及び事務費 ③消耗品費 印刷製本費 100千円 郵便料 3,170千円 郵便料 18,285千円 電子計算機業務委託料 2,210千円 封入封緘・返戻管理委託料 18,161千円 電子地域通貨カード配布事業交付金 517,500千円 合 計 559,426千円 ④全市民 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、No.11（総事業費：464,313,984円）を実施	59,934,000		59,934,000		－	R5.10.1	R6.3.31	R5.10.1 事業開始 広報10月号で周知 R5.10.2 市ホームページで周知 R5.10.12 封入封緘作業開始 R5.10.25 第1便発送分集荷 R5.11.1 第2便発送分集荷 お問い合わせセンター開設 R5.12 返戻お知らせ送付 R5.12.26 市ホームページでポイント有効期限到来及び返戻分の受取周知 R6.1.1 広報1月号で返戻分の受取方法周知 R6.1 返戻お知らせ再送付 R6.2.1 広報2月号でポイント有効期限到来の周知 R6.2.29 ポイント有効期限到来 【利用実績】 ・490,617,456円/511,325,000円 (配達済み額に対して95.9%) 【委託費】 ・電子計算機業務委託2,209,515円 ・封入封緘・返戻管理委託 7,414,880円 【事務費】 ・燃料費 2,296円 ・郵便料 18,258,697円 ・印刷製本費 3,097,600円	①効果 現金給付と異なり、付与したポイントの全てが桐生市内で消費された。また、桐ベイ会員ではない市民にもポイントカードを配布したことにより、桐ベイの認知度が向上し、アプリ会員増、加盟店数の増加につながった。 ②課題 ポイントカードを郵送するため簡易書留で郵送しなければならず、配達完了するまで1ヶ月程度を要してしまう。	①効果があった	●評価の理由 現金給付では、受給者からの口座の届出や振込手続きなど膨大な事務量を必要とするが、ポイントカードによる給付により、現金給付より短時間で支援を届けることができた。また、地域通貨での給付であるため、確実に市内での消費につながり、市民にとっても市内の経済にとっても、行政にとってもメリットがある事業であったため。	

令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証（繰越分）

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
						財源内訳										
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
合計					508,480,287	-	98,728,000	380,456,332	29,295,955							
27	単	桐ペイブプレミアム ポイント事業	D X推進室	① 新型コロナウイルスの影響を受けている生活者への支援、また、キャッシュレス化等の新しい生活様式への対応、さらに地域経済の好循環を生み出すことを目指し、市内の加盟店でのみ利用することができる電子地域通貨の仕組みを活用し、現金をチャージすることでプレミアム分が付与されるキャンペーンを実施する。 本事業を実施することにより、市民には、物価高による生活物資の高騰に対する金銭面での一助となり、事業者には、原油高、物価高により商品価格が高騰し消費者の買い控えが起きている中で、消費喚起の一助となる。 ・プレミアム率：30％ ・アプリまたは専用カードを利用し、一人あたりのチャージ上限額は2万円 ・チャージ期間：令和5年5月上旬から5月末まで ・プレミアムポイント利用期間：令和5年5月上旬から令和6年2月末日まで（予定） ②地域通貨事業に係る事業費及び事務費 ③ 消耗品費 52千円 公金収納手数料 3,960千円 コールセンター委託料 1,500千円 電子地域通貨導入事業交付金 520,000千円 （うちプレミアム分 120,000千円） 人件費 5,000千円 ④市民等	508,480,287		98,728,000	380,456,332	29,295,955	R5. 3. 15	R6. 3. 31	R5. 4. 1 広報4月号にキャンペーンの開始予定日を掲載 同日 コールセンター設置 R5. 5. 1 広報5月号にて周知 同日 まちなかに電子地域通貨の利用者や加盟店に対する専用窓口を土日祝限定で設置。 R5. 5. 8 プレミアムポイントキャンペーンの現金チャージ受付開始 R5. 5. 16 予算到達によりチャージ受付終了 R5. 8. 1 広報8月号でプレミアムポイントの有効期限の到来を周知 R5. 8. 31 プレミアムポイント有効期限到来	【ポイント利用実績】 ・チャージ分 (95.1％) 380,456,332円/400,000,000円 ・ポイント分 (99.6％) 119,533,892円/120,000,000円 【委託料】 ・相談業務委託委託 720,478円 ・コールセンター業務委託 1,276,000円 【人件費】 2,793,834円 【事務費】 ・消耗品費 45,034円 ・印刷製本費 41,800円 ・公金収納手数料 3,612,917円	①効果 発行したポイント（520,000,000円分）の内499,990,224円が市内の加盟店で利用され、現金給付とは異なり、本事業により投入した資金が確実に市内で消費された。また、令和6年4月1日現在で会員数44,944人、加盟店数746店舗となり、地域のキャッシュレス化やスマホ等のデジタルデバイスを導入するきっかけとなっている。 ②課題 加盟店が増えるほど、利用者の利便性が高まるため一歩踏み込んだ加盟店へのフォローと未加盟店舗へのアプローチが必要であった。	①効果があつた	●評価の理由 現金給付と異なり、投入した資金が確実に桐生市内で消費される仕組みにより、利用ポイントの全てが桐生市内での消費につながった。また、令和4年度に実施したキャンペーンが予算到達となるまで34日間を要したところ、今回は9日間で予算到達となるなど、地域のキャッシュレス化の推進に寄与していると見られるため。